

安部 磯 雄

——平和論と国家論の脆弱性——

岡 本 宏

略 歴

第一節 考察の視点

第二節 大正期の平和論とデモクラシー論

(一) 平和論

(二) 国体論への妥協とデモクラシー論

第三節 十五年戦争と安部磯雄

略 歴

一八六五年三月一日（元治二年二月一〇日）福岡市に生まれ、一八七九年（明治一二年）同志社に入り新島襄から受洗。一八九一年からアメリカのハーホード神学校に留学中、ベラミーのルッキング・バックワード（Edward Bellamy, *Looking Backward*, 1871.）を読み貧困の解決は社会主義によることが必要と悟り、その後ドイツに五ヶ月滞在して九四年に帰国し、『六合雑誌』に社会主義に関する研究を発表し、さらに社会主義研究会などで研究と啓

説 論

蒙につとめ、一九〇一年には社会民主党を結成し、平和主義、民主主義、社会主義を柱とする綱領を起草。同党は結社禁止になるが、迫り来る日露戦争に幸徳秋水や堺利彦らと非戦の旗をかがげて反対した。日露戦後は唯物派の堺らと別れキリスト教社会民主主義者として早大で教鞭をとるとともに多くの論文を発表した。大戦後の大正デモクラシーと労働運動の昂揚のなかでは関係する論文を多数発表し、一九二六年には合法無産政党社会民衆党の委員長になったが、満州事変から十五年戦争の期間は戦争反対の姿勢を貫くことはできなかった。またファシズムには反対し、民主主義の重要性を説いたが、その面でも成果をあげることができなかった。これらの活動のほか、廃娼運動、禁酒運動、スポーツ振興にも力をつくし、一九四九年二月に没した。

第一節 考察の視点

安部磯雄は一八八二（明治一五）年二月に新島襄によって受洗してキリスト教者となり、一八九一年七月から米欧に留学し、キリスト教についての造啓と信仰を深めると同時に社会問題の中核である貧困を根本的に解決する道を社会主義に見出し、日清戦争勃発半年前の九五年二月にキリスト教社会主義者として帰国した。彼は米欧留学中に習得した社会主義理論をもって幸徳秋水ほかを啓発し、一九〇一年五月に若干の同士とともに我国最初の社会主義政党である社会民主党の結成に導いた。安部の起草になる同党綱領は、ジョンホプキンス大学のイリー教授の『社会主義論』（R. T. Ely, *Socialism and Social Reform*, 1894.）およびドイツ社会民主党綱領に学び、キリスト教のヒューマニズム、人類同胞主義を織りなして、平和主義、社会主義、民主主義の三本を骨子とするものであった。同党については、その結成百年を記念して、山泉進を編集責任者とする『社会主義の誕生』（論創社）が刊行され、同党について

のより深い理解に供せられることになったが、安部磯雄の長期にわたる理論展開や実践活動については、早稲田大学の中村尚美教授を責任者とする安部磯雄研究会の包括的研究が、『安部磯雄の研究』として一九九〇年に上梓され安部磯雄研究の水準を大きく引き上げた。

安部が帰国してから一九四五年度の敗戦にいたる言論活動は、社会主義、平和問題、都市問題、立憲主義（民主主義）、婦人問題、娼娼論、修養論、教育論、スポーツ問題など極めて多岐にわたっている。こうした多面的活動のなかで、本書の主題との関係でとりあげるのは、日露戦争をはさむ時期に非戦論および社会主義と民主主義論について歴史的に大きな足跡を残した安部が、一九三一年の満州侵略以降の十五年戦争の時期に、非戦論は侵略肯定に転じ、そして戦争を支える国内体制の再編に棹さしたその落差はどこから生じたかについて考察することにある。

この点については、早大共同研究のなかで中村尚美と広瀬玲子が論じているので、その成果を参照すると同時に、私自身の見解を述べることにする。

共同研究責任者中村は、共同研究が刊行されるまえに執筆発表した論文、『安部磯雄と十五年戦争⁽¹⁾』の「むすび」において、社会民主主義者が戦争に協力した要因について、増島宏らがあげた（増島宏編著『無産政党の研究』、法政大学出版会、一九六五年）その歴史的特性から生じた思想的特徴としての（一）頑固な反共主義、（二）根強い天皇神格化思想、（三）現代国家にたいする誤解、（四）合法主義への固執に賛意を表し、そのなかにあつて安部個人について、その「思想的弱さ」として「当時の彼の国家観、天皇制権力にたいする認識の問題」とがあり、安部が「当時の日本帝国主義国家体制、また軍部を先頭とする天皇制ファシズムの体制を、どれだけ客観的・科学的にとらえていたかという問題」を指摘している。中村は『安部磯雄の研究』の「はしがき」においても同趣旨の問題点を指摘している。

中村論文が安部の平和論、対外政策論の変質要因を羅列的に列举し、安部の具体的論述と、思想的内的関連性について論及していないのにたいして、『安部磯雄の研究』所収の広瀬玲子論文「安部磯雄の戦争協力」は、戦争を支える国内体制へと協力していく安部理論の内在的問題点を説明しようと企図している点に、より深い分析の視角をみることができる。その場合、広瀬は安部の戦争協力の理由づけについて中村の指摘に同意しながらも、「何故に彼が当時の国家を科学的にとらえられなかったのか、とりわけ何故に彼が積極的な戦争協力者となったかについては」不明確であると批判し、自己の課題として「安部の思想の内在的論理をたどりながら彼の戦争協力の論理がいかに関導き出されてくるのか」と設定し、その説明にあたつて、「まずキリスト教社会主義者として自己を確立した安部の社会改革構想を前提としておさえたのち、準戦時下と戦時下の彼の思想を追及」する。その場合に安部の思想の「変容」と「連続」に留意する必要性を強調する。

中村の指摘にも一般的には妥当性があるが、思想の変容の考究にあたつては広瀬の方法がより重要と考える。ただ、二つの点について指摘するならば、第一は思想およびその表現の変容は内在的論理のみでなく、外在的要因によつても余儀なくされる場合が多いことを看過すべきでない。とりわけ権力の態様と世論の動向はその要因であり、両者が結合した場合に、とくに著しい。すなわち、ときの内外情勢、とりわけ権力状況とそれに対応する民衆の意識と行動が、思想変容にどのように作用したかを説明することである。いまひとつは、広瀬によれば、安部のキリスト教社会主義としての社会改革構想は、一九〇六年刊行の『理想の人』と二一年の『社会問題概論』によつて到達点に達し、その内容は、（一）道徳を身につけた質素な生活、（二）産業デモクラシーの実現としての社会主義社会の実現、その過渡的政策としての社会政策の実施によつて社会を改革しようという主張、この二点が「彼の思想の根本」（傍点引用者）であると述べている。ここで指摘したいことは、広瀬自身「まずキリスト教社会主義者として自己を確立した

安部の社会的改革構想を前提としておさえ」と述べながらも、その点についての言及はなく、あげられる二つの「根本思想」との関連についても論じられていない。

前述したように、安部が米欧留学から帰国したときは、まさにキリスト教社会主義を根本的な思想として身につけ、主観的には終生、その立場を堅持しようとしたと考えられる。ただ、そのキリスト教社会主義が天皇制支配体制とその体制を支える国体論というイデオロギー状況のなかで機能しなければならなかったところに、安部の根本思想が変容を余儀なくされた最大の要因があったのではないか。付言するならば、広瀬のあげる修養論についても、質素な生活を要求するということはないが、一九〇六年三月一〇日発行の『新紀元』に掲載した「社会主義と基督教」において社会変革を志すものへの修養の必要を説いているし、また広瀬が指摘する「産業デモクラシー」についても、まさに社会民主党が結成された一九〇一年五月の論文「将来の大政党」⁽²⁾において、その「大政党」(安部は社会主義政党のことを想定)は「民主主義自然の発達より考ふれば是非経済上の平等を唱えねばならぬのである。……即ち経済上の民主主義を首唱する処のものであって、取りも直さず社会主義を明白直裁に首唱する所のものである」と述べている。また前掲の「社会主義と基督教」では、国家社会主義や社会改良主義には反対としながら、社会主義への道は幾百年もの長期にわたるものであるが、他方では「社会主義には実行方面があつて、これは今日から行ふこと」⁽³⁾ができ、その一部の実行によって社会はそれだけの利益を受けることができると叙述している。社会福祉という概念は使用されてはいないが、文意全体からすれば当概念をも包摂すると読むことが可能であろう。そして一九一八年の米騒動の後には、労働者に平等の機会と自由を与え、自助的にその生活を改善する「民主的社会政策」の提唱に発展していくのである。ここで安部のキリスト教社会主義者としてその思想を形成し表明した明治期を中心とする言説をとりあげたのは、それに広瀬のいう「根本思想」といわれるものが萌芽的あるいは明示的に含まれているとみるからである。

安部にとって主戦か非戦かの選択にとって最大の難関は、国体論とそれを支える権力機構の問題であった。安部にとってキリスト教の人類愛、四海同胞主義は、非戦・絶対平和主義の思想的基軸であった。しかし、その精神は国体論とは本質的に融和できないものであり、安部のキリスト教者としての信念を貫きうるか否かは、国体論の政治社会における顕現状況によって大きく左右された。大正デモクラシー状況も末期に近い一九二五年三月、安部は同志社時代のキリスト教迫害を回想しつつ叙述した。「基督教は頭に神というものを信じて、そして他のものは一切平等である。所謂四海同胞主義で、誰れも彼も同じ者だ、とこういう風などと説くと、どうしても日本の国体と容れない。日本は皇室を戴いておつて、皇室の祖先が即ち神様である。それに何ぞや、基督教は神というものがあるということ（を）主張するのみでなく、人々は皆神の子であつて平等ということになる、と「すれば」皇室というものはどうするか？」⁴。以上のような安部の煩悶は、教育勅語発布後の明治二〇年代に、キリスト教が国体論のもとで許容できるか否かという大きな論争の経験にもとづいていた。同志社大学の土肥原明夫は以下のように当時の状況を描写し、その決着を示している。

「キリスト教は、九〇年代の天皇制の興隆に直面し、苦境に追い込まれた。内村鑑三不敬事件（一八九一年一月）、『教育と宗教の衝突』論争（一八九二年一月～九三年）、田村直臣の『日本の花嫁』事件（一八九三年七月～九四年一〇月）などにみるとおりである。これらの背後には、キリスト教を天皇制をおびやかすものとして攻撃する世論があり、キリスト教はその弁明に懸命であった。その弁明の仕事は多様であったが、キリスト教が決して天皇制秩序に違反する宗教でなく、かえってその確立に貢献すると唱えたことにおいては、あまり変らなかつた」⁵。

キリスト教者の多くは、天皇制国家の下で、「キリスト教」の存在を容認させ普及すべく権力に妥協迎合した。「キリスト教の土着化」（土肥原）の進行である。そのきわだった例として、キリスト教（者）は日清、日露戦争に積極

的に協力し、天皇制国家への忠誠心を培っていくことになる。⁽⁶⁾ 安部が米欧留学から帰国した頃には論争はほぼ決着がついていた。『週刊平民新聞』紙上、幸徳秋水と木下尚江との社会主義と国体論は相容れるか否かの論争について安部は沈黙した。しかし、それから二〇年を経過した前掲の大正末期の論述では、キリスト教を危険な思想として排斥しないと同等に社会主義についても同じ方向がうかがえる、と述べている。⁽⁷⁾ この二〇年の間に、安部がキリスト教と国体論の融和に至った足跡については後に述べる。ただし、安部がこのことを叙述した一九二五年三月は、治安維持法が制定され、はじめて法律上の名文で、国体を批判する「異端の」思想・信条を弾圧する治安体制が確立し、キリスト教や「社会主義」が日本社会での存在を欲すれば、国体論に裏打ちされた天皇制支配体制とその政策、思想に順応する「土着化」をより進めねばならぬ出発のときであった。

国体論への対応について、安部の主戦、非戦をはじめ社会主義的変革にかかわる思想、理論の主なものについて指摘しておきたい。安部の起草になる社会民主党宣言は、その冒頭において、政治上の平等主義は一八世紀のフランスを中心に大いに発展したが、その後新たに経済上の不平等が著しく拡大した。したがって「抑も経済上の平等は本にして政治上の平等は末なり。故に立憲の政治を行ひて政権を公平にして分配したりとするも、経済上の不公平にして除去せられざる限りは人民多数の不幸は依然として存すべし。是れ我党が政治問題を解するに当り全力を経済問題に傾注せんとする所以なり」(傍線：岡本)と主張した。⁽⁸⁾ ここに安部社会主義論には経済問題第一主義、逆に政治論の軽視という特徴がみられ、その考え方は後にも持続されることになる。⁽⁹⁾ 安部が社会主義論で重視する経済問題とは、自由競争により資本とりわけ独占資本に富が集積する私有財産を国有ないし公有、または統制して富の不公平を解消することである。しかし、この公有や統制の過程で国家や公権力がどのように位置づけられるのかは明確でない。このような政治問題の軽視は、個々の政治家や政党への批判が提示されても、国家権力の総体的分析の志向性を希薄な

ものとせざるをえない。

安部は、社会民主党宣言のなかで虚無党や無政府党の暴力行為を批判し、「吾人は劍戟よりも鋭利なる筆と舌とを有せり、軍隊制度よりも尚ほ有力なるべき立憲体制を有せり。若し此等の手段を利用して吾人の抱負を実行せば、何ぞ白刃と爆裂団との助けを借るが如きを為すを要せんや。吾人が茲に政党の組織を為す所以のものは、即ち文明手段たる此等の政治機関を利用せんとするに在り、帝国議會は吾人が将来に於ける活劇場なり、他人一日我党の議員国会場裡に多数を占めなば、是れ即ち吾人の抱負を実行すべきの時期到達したるなり」と述べている。安部は大日本帝国憲法による立憲主義に一部の欠陥を認めながらも大きな信頼を寄せており、軍隊、警察、裁判所および特権的諸機関が体制維持に果たしている役割について重要な関心を示していない。それは時代的な制約によること大であるが、安部の天皇制下の立憲主義評価と議會主義の立場からすれば、当面の最大の課題は選挙権の拡張であり、各側面から執拗に選挙権の拡大→普通選挙の実現を要求することになる。安部の民主主義者の積極面と限界がそこに表明されている。

広瀬の指摘した修養論は安部社会主義におけるいま一つの特徴で、大衆を社会主義の側にひきつける磁力であると同時に、体制の安定に機能もする両側面を持った両刀の刃であるといえる。

第二節 大正期の平和論とデモクラシー論

ここで「大正期」として画する時期は、便宜的に一九一〇年の「大逆事件」以降の「冬の時代」をはじめ第一次世界大戦による連合国の勝利とそれに伴うデモクラシーの高揚の一時期を経て満州事変勃発に至るまでを、その範囲と

して考察の対象とする。「冬の時代」の安部の社会主義思想については、荻野富士夫が膨大な資料を分析してはじめて本格的な研究「『冬の時代』における安部磯雄の社会主義観」を発表している（早大社研編『安部磯雄の研究』所収）。

（一） 平和論

大逆事件から第一次世界大戦終結後の一九一九年における社会主義者や社会学者による言論活動の開花にいたる時期は、彼らにとってまさに「冬の時代」であった。天皇制権力の性格に照らしていえば、批判の自由を極度に抑圧する非立憲的側面がいちじるしく肥大化した時期であった。この時期、安部は実践活動から身をひいて早稲田の教壇に立つと同時に、社会主義論を含む「社会問題」、労働問題、都市問題、修養論、婦人問題、娼妓論、宗教論、普選論、政治批判など多方面な執筆活動にたずさわった。こうした著作活動のなかにあつて安部の理論信条の一つの柱である平和主義については、どのような理論を展開したか。第一次世界大戦への対応を中心にその特徴を抽出してみたい。

安部がキリスト教の人間愛および彼にとってキリスト教と表裏をなす社会主義に根底をもつ絶対的平和主義の立場を堅持しつづけたことは、この時期も、日露非戦の時期と基本的な変化はない。大戦中にトルストイの無抵抗主義が非戦論として表明されたと共感する論文は、「無抵抗の中には人道主義社会主義が多分にあることを知る」と結論づけている。さらに、満州事変勃発の一年前の八月には、「私共は最初から公言するものであるが、絶対に戦争には反対である。これは基督教の立場から言つても、又もつと広い人道主義といふ立場から言つても、戦争は是認できない」

と断言している。⁽¹⁰⁾

安部の非戦論のキリスト教的立場からする基本的信条は明治期、大正期とも変化はないが、この時期の安部の平和論は日露戦争期のそれとは二つの点で相違がみられる。その第一は、次節で述べるように、大逆事件後、安部の国体論への妥協が深まったことと関連すると思われるが、日本政府の参戦や侵略行為にたいするつよい批判が影をひそめたことである。一九一四年八月に日本が日英同盟の情宣によって参戦し、中国における利権を拡大しようとした侵略行為にたいして安部は沈黙した。その沈黙は、石橋湛山の『東洋経済新報』が八月一五日の社説に「好戦的態度を警む」と題して、日本が中国に大兵を送り、「野心を遂げようとするならば、それこそ我が国家を危険に投ずる大事件を発生すべし」と警告したのに比して安部の態度は後衛に位置した。安部の第一次大戦参戦への沈黙は、前述した満州事変の前年に戦争絶対反対を表明しながら、事変が勃発すると、その姿勢を貫きえなかった選択に通じるといえる。日本政府が武力を背景に対華二カ条要求を中国政府に強要したことに関し、『東洋経済新報』は一九一六年五月五日の社説で、政府の露骨な侵略政策と、国民の軽薄なる挙国一致の二者が、「世界を挙げて敵となすものであつて、其の結果は、帝国百年の禍根を胎するものと云わねばならない」と真正面から中国侵略政策を批判痛撃した。これにたいし安部は、「二カ条要求を真正面から批判することなく、「我国の対支方針は支那領土の保全と日支の親善ということにあらねばならぬ」と述べているが、その「建前」を侵害した日本政府の対中国政策には言及せず、「此目的を達する為には支那人の感情を尊重するということが必要である」と、国際上の道德論に対応の比重を移行させている。⁽¹¹⁾ 権力批判を道德論で代位させて問題解決の鍵とせんとする主張は、後述するように十五年戦争中のアジア政策においても繰返されることになる。

日露戦争前夜に、「若し平和が人道であるならば、それが為に一国が滅びても構わぬ」と揚言した安部の高邁にし

て勇氣ある態度は後景に退くが、それは彼の世界平和への探究が放棄されたことを意味するわけではなかった。日露戦争時の世界平和への具体的提言が軍備全廃ないしは軍備縮小という限られたものであったのに比し、この時期の平和論は明治期のそれを継承しながらも世界情勢の具体的動向を注視し、そのなかに、世界平和の推進主体と平和を保障する組織を探ろうとしたことに第二の特徴がある。すでに安部は日露開戦前の一九〇二年の『六合雑誌』に三回にわたってポーランド出身でロシアで活躍した経済学者兼実業家のカール・ブロッホの大著『戦争の将来』の要旨——今日に至る兵器の改良による殺傷力の飛躍的發展、兵力数の増大、軍事費の著しい増加など——を紹介して来るべき戦争の悲惨さと非生産性を訴えて非戦の根拠の一助としていたが、「冬の時代」にあつても、一九一二年七月にイギリスの政治経済評論家ノーマン・エンジェル (Norman Angel) が戦争は勝者にも利益をもたらさないことを多くの資料によって論証しようとした大著 *The Great Illusion* を『大いなる幻想』と題して翻訳出版し、戦争が参戦者のすべてにとって犠牲多く愚かな行為であることを紹介した。⁽¹²⁾ 開戦間もなく安部は論稿「戦争は何時まで続き得るか」⁽¹³⁾「欧州紛乱に対する感想」⁽¹⁴⁾を發表し、そこにおいて、従来労働者を含めて国民が対戦国に一致して対抗したのは、それぞれが属する国への愛国心という国家観念であったが、今日では「何れの国に於ても権力階級と労働者階級の反目」がおこつて愛国心が疑わしくなつて来ており、戦争による租税(経済)負担が膨大になり、政治における自由平等主義が抑圧されてきているから、労働者階級が権力階級の主導する戦争に熱意を喪失してきていると情勢の推移を判断した。その土台の上で、安部は国際社会主義運動のなかにみられる新たな連帯の動きから労働者階級の国際的連帯に注目して、戦争の早期終結を予測した。労働者階級の新たな動向と重なるが、安部は目下伸張しつつある「民本主義」に着目し、民本主義は平和主義と並行して起ち、両者の発達は国際主義の潮流を強くし、その国際主義の運動が平和の主たる推進者として成長すると考えた。そして、この流れの具体的事例として一九一五年六月にフィラデルフィア

において結成された平和強制同盟団を紹介した。「同盟団」は国際紛争解決の手段として、加盟国の紛争を裁判により決し、裁判審査中に一方が他方にたいして武力行使や敵対行動に出た場合は、調印国は共同して経済制裁と武力を行使すべきというものであった。⁽¹⁵⁾

安部は世界平和の推進力として労働者階級や民本主義者への期待を高める反面、宗教が平和に果たす役割について消極的になっていく。彼はワシントン会議について論じた時評⁽¹⁶⁾のなかで、自分たちは一時は宗教の力によって必ず世界の平和がもたらされると考えてきたが、その後の状況をみるに、期待とは異なり「寧ろ宗教は政治家の思想に従うという風で、時としては政治家の為す所を弁護するという有様で」「私は世界の平和という事に対しては宗教の力を信ずる事が出来ないものであつて、徹底的に世界の平和を来すためには他の方面から進むより他はない考へて居る」と述べるに至るのである。それは近い将来における自分自身の言論への予言ともなる。

安部は、先に紹介した一九一五年六月に結成された平和強制同盟団に先きがけた一九一四年末、武装平和の破綻を指摘すると同時に、ハーグ平和会議で設置された仲裁裁判所が国際紛争の解決に役立たなかった理由として、各国の裁判所の判決の貫徹の担保として警察権のような強制装置を保持していなかったことを省み、新たに「世界共通の陸海軍を置き、裁判の判決に服従せぬものはこの兵力で圧迫することにする。かくならずば世界列国の永遠の平和を保障する事は能き^マない」と主張した。⁽¹⁷⁾

ベルサイユ平和会議によって創設された国際連盟は軍縮条項を盛りこんだが、国際紛争解決のための強制力を保持することはなかった。逆にアメリカは連盟に参加しなかったが、その国力を背景にアジア太平洋地域の国際秩序再編の政策を続けた。一九二一年一月に召集されたワシントン会議である。安部は、第二次普選運動の高揚を背景に、ワシントン会議は世界平和に向かう一歩であり「平和は此十年間に益々世界に拡がり、その時に遂に軍備撤廃の理想

に達するであろうと私は樂觀している」と述べる。しかし、他方ではこの会議で予定されている中国問題の「解決が来なければ軍備撤廃の理想は実現する事は出来ない」⁽¹⁸⁾と主張し、中国問題の解決こそ、世界平和の鍵であると断ずる。何故か？安部は一般論として、人口移民、貿易（輸出入）、資本輸出を、強国がそのことを望まない弱国に強要するところに国際平和を脅かす根本的原因があり、その問題が集中しているのが中国であるとして列強の膨大な資本が鉄道に投資されており、周辺に軍隊や警察を配置して中国主権を侵害している実情を紹介している。

中国問題と世界平和との関連を把握した安部は、幣原外交が登場した一九二四年一月に、問題解決の道を以下のように提言した。第一は、幣原外交の不干渉主義のような不徹底なものでなく、絶対的不干渉主義の実行、第二は中国主権を侵害している各種利権はそれぞれ列強によって強要されたものであり、同時に各地域軍閥と相互利害で結びついており、中国内乱の発生要因になっている。したがって、日本は列強に利権放棄を提唱すべきである。彼は焦点の満州については、「若し日本国民が飽くまで満州の利権に恋々たらば、日支親善の希望を全部捨てるまでのことだ。利権獲得と日支親善は両立するものではない」⁽¹⁹⁾と断言した。しかし、このとき中国は一月には国共合作が成立し大革命の新たな激動の時代に突入しつつあった。安部は間もなく早稲田の教壇を離れ、一九二六年には社会民衆党の党首として、自らの平和論の試練の場に身を置くことになるのである。

（二） 国体論への妥協とデモクラシー論

初期社会主義が「唯物論」派とキリスト教社会主義派に分裂したあと、安部は社会主義の実践運動から退き、早稲田大学にあって、もっぱら社会主義、社会運動にかかわる研究、執筆、啓蒙に専念した。こうした安部の姿勢を当時

実践的社會主義者は、講壇社會主義あるいは社會改良主義とレッテルを貼って揶揄した。この評価は、その後においても多くの実践家や研究家にも継承され、「冬の時代」の安部については研究史上も極めて低い評価しか与えられてこなかった。こうした研究状況のなかで膨大な資料を駆使して、この時期の安部の社會主義論を正當に位置づけようと試みたのがさきにも指摘したように荻野富士夫の労作「冬の時代」における安部磯雄の社會主義觀」である。

荻野の研究の要点をごく簡単に列記するならば、その成果として第一は、大逆事件後、著名な社會主義者が發表の自由を奪われるなかでも多数の社會主義に関する著述を發表し、合法的に社會主義の普及啓蒙に力を尽した唯一の存在であったこと、第二は彼の社會主義觀にいくつかの發展展開がみられたこと、具体的にはその展開に当たって海外の社會主義運動を注目して学び新しい境地を開いた（平和問題については省略：岡本）。そのポイントは、イギリスのロイド・ジョージ内閣の社會政策の成果に注目し、社會政策についての評価を高めたことであり、他方ドイツ社會民主党の躍進の要因として、自由、平等の主張に着目し、民主主義を欧米流の「責任内閣、言論及び出版の自由、地方自治の完成」と理解したことである。第三の特徴は、友愛會の發展に協力すると同時に、「労働組合による經濟組織」「産業組織の變革に向かう」社會主義とデモクラシーの融合という經濟におけるデモクラシー化の視座を確立したことである。この観点は、サンジカリズムに類似しているが、安部はサンジカリズムの階級闘争觀を否定している点で、イギリスのギルド社會主義的な構想に親近性をもった。荻野は、このような安部の活動が日本社會主義史研究のなかで正當に位置づけられるべきことを強調しているが、同時に、その問題点として第一に彼の社會主義觀のなかで精神主義的、修養論の側面が強烈で、「冬の時代」を脱却した後も堺利彦や山川均らの有力な社會主義者と協同の立場に立つことができず、一九二〇年代に入ってから労働運動、普選運動の高揚のなかで、理論的主導性を失っていったこと。第二の問題は、安部は一般的に政治的感覚に鈍く、とりわけ大きな問題点として、天皇制Ⅱ国體論との

妥協をあげている。

詳細で精緻な荻野論文を述べたように紹介することは、著者の意に満たない点があるかと思われるが、なお以下の本稿主題に副った部分の執筆に当たっても荻野論文を参照しつつ、私自身の問題意識を軸に、安部の立憲政治論と民主主義論とその推移を考察する。

安部の初期社会主義論の集成といえる社会民主党宣言において、「我党は此の如く社会主義を経とし、民主主義を緯として其旗幟を明白にせり」というしばしば引照される叙述によって、党の性格が簡潔に明示されていると理解されてきた。では、民主主義と社会主義の関係如何という点については、必ずしも解明されているわけではない。安部の認識は、封建体制の打倒ないしそれへの大きな打撃によって政治的平等は基本的に達成されているのに比し、現今の最大の社会問題は貧困の差の拡大にみられる不平等の問題であり、従って「経済は本、政治は末」であり社会主義による経済的平等こそ直面する最大の課題であるという「経主政従」の考えであったということが出来る。こうした基本認識のうえで安部は、大日本帝国憲法体制は、欠陥は存在するが、立憲主義として定立され、その枠内での運動の蓄積により社会主義への道が開かれるというのであった。換言すれば、この段階では立憲主義によって担保される「民主主義」は、社会主義の手段として把握されていた。もつとも、安部は先にも紹介したように、社会民主党創設と同時の五月発行の『六合雑誌』に「経済上の民主主義」を社会主義と同義的に主張している点は、安部の将来の民主主義論を考察するために留意しておかなければならない。

安部は、大日本帝国憲法にもとづく立憲主義を基本的舞台として社会主義へ接近し、実現すると考えながらも、この立憲体制が万全と考えていたわけではない。その第一の欠陥は選挙権が財産によって制限され、議会は少数に占拠され多数の声が国政に反映しないという大きな欠陥である。従って安部は、普通選挙の要求を繰返し主張し、早くか

ら普通選挙期成同盟会に参加してその実現に尽力した。第二は、「宣言」の「綱領」部分に、特権組織としての貴族院の廃止、民主主義の抑圧勢力に容易に転化する軍備（：要求は縮小：岡本）であり、第三は、治安警察法廃止、新聞紙条例廃止にみられる言論、集会、結社など市民的自由にたいする抑圧の諸制度であった。安部は、民主主義の観点から日本の立憲主義の欠陥を指摘し、その是正を掲げたが、現実には、第一の選挙権の拡大以外は、目立った活動を提示しなかった。

安部は、国民の権利制限の諸法規に批判を提示しながらも、民衆が直接行動によって自分たちの要求を達成しようとする行動については許容しなかった。一部新聞社焼討などを含む第一次護憲運動における民衆の行動について、安部は時論⁽²⁰⁾において、桂の政策は非立憲的であるが、これにたいして国民が非立憲的態度で、「復讐的暴行」をおこなったことは遺憾であるとし、ここで更めて「立憲政治」について以下のように説明した。「即ち憲法が定めたる法律に服従することに由りて、一国の政治が調和良く実行せらるるという意味に外ならぬ。而して国法に服従するということは、一面に於て自己の権利を主張すると同時に、他人の権利をも認むることである」。

確かに立憲主義は、国民の権利擁護こそ第一義的たてまえであるが、それはなによりも権力の専制にたいして国民の権利を擁護することに精髓がある。しかし、安部は法律の改正の必要を留保しながらその基本的視点は示さず、既存の法律への服従が重視されている。安部の権利擁護や獲得の方法は合法主義に極限され、大衆運動によって権力の在り方を変えて権利を拡大する道は忌避される。従って、国民の権利擁護・拡大も議会に於ける多数支配、そのための選挙権の拡大ということが最高の方途となる。明治以来、安部が一貫して普通選挙の主唱者の有力者として論陣を展開してきた理由の根拠もここにあり、安部の民主主義者としての性格をも示すことになっている。しかし、第一次世界大戦後の労働組合などが普選運動の有力な構成部分となり、大衆集会や示威運動が盛りあがる段階になると、安

部は普選論のリーダーから後景に取り残されていくことになる。

安部の合法主義による変革への樂觀は、一九一七年のロシア二月革命についての評価のなかにみることが出来る。安部は、二月革命をフランス革命と対比して純粹の政治革命でないにも拘わらずユダヤ人迫害の禁止、普通選挙権の承認と自治体への適用、労働者のスト権の承認、禁酒、廃娼の実施など人権問題を解決し純粹の民主政治になったと評価する。そして「斯くの如く考えて見ると、今度の露西亞の革命位世界に対して良い刺戟を与えたものはない。我々は元より決して革命を希望するものでない。又我々は革命を待たずして如斯問題を国民の奮発努力によつて解決する事ができると思ふ」と論述する⁽²¹⁾。

一九一〇年代に安部は、普選論をその実施による労働者教育、選挙の腐敗防止の効用などをも含めて繰りかえして訴えるが、やがて普選論によつて表明されていたデモクラシー論を、この時期に発展の兆候を示していた労働組合を担手として少数専制の経済組織・産業組織を民本的に変革するという経済界のデモクラシー（産業界の民主化）を提言する。その詳細は、先にも触れた荻野論文に示されているのでここで再論の必要はないと考える。

安部の斬新な構想も、第一次世界大戦後の労働運動の高揚と友愛会の階級闘争主義への転換によつて、発展の現実的条件を失つてゆく。安部が普選問題についても産業デモクラシー論についてもリーダーとしての地位を失った後に無産運動のリーダーとして再登場するのは、労働運動内部および普通選挙実施に伴う無産政党結成運動が左右と中間派に分裂し、安部が育成に力を注いだ友愛会（総同盟）の主流が労働運動内において反共主義を堅持し、現実主義的路線によつて結集した時点であつた。一九二六年一二月、安部は社会民衆党委員長に就任し、本格的に実践運動に乗りだすことになる。安部が委員長就任六年後、満州事変が勃発し、十五年戦争に突入することになるが、その十五年戦争の思想動向を考察するにあたって避けて通れないことは、大正期に彼が国体論との妥協と親近性を次第に深めて

いったという問題である。

すでに述べたように、明治初頭に受洗したキリスト者の多くは、二つの「神」の間で煩悶し、結局は、日本という場でキリスト教徒の存続と布教の道を確保すべく国体論に屈した。安部は、この問題について態度を表明することなく、キリスト教社会主義者として活動を続けた。しかし、一九一〇年の大逆事件による幸徳以下の処刑は、これに加担しなかった安部にも言論・思想活動における国体論の制約的重圧を実感させたに相違ない。

荻野の調査によれば、明治天皇没後間もない一九一二年一月三日（明治天皇誕生日、当時の天長節、一九二七年より明治節）に留岡幸助の家庭学校で「御同情深き明治天皇」と題して講演し、明治天皇の慈悲深さに触れ人格の修養論の必要を説いたとのことである。⁽²²⁾以降、安部の論述には、国体とキリスト教、社会主義との親和性を語る論稿が目につくようになる、日本精神と社会主義の一致を主張した「日本精神と社会主義」⁽²³⁾、「吾らの抱懐する社会主義（産業民主主義：岡本）の理想と国体とは決して抵触するものではない」と論じた「文明改造と生活問題」⁽²⁴⁾、そして治安維持法が制定された一九二五年三月には、「今日まで基督教は日本精神界にも物質界にも貢献したところが尠くない。けれども基督教が国体に不利益だという事実はない。私は社会主義も矢張りそうだと思う」⁽²⁵⁾。更に時を同じく三月「共產主義は我国体と相容れぬと云うのは一個の独断であるかも知れない」⁽²⁶⁾とさえ論じたのであった。

安部の国体論との妥協親和は、国体論が宙に浮いた単なるイデオロギーでなく、強力な国家諸機構によって支えられ、逆に議会外の特権的権力諸機関が国体論を大義名分として専制的な権力行使をするという権力構造についての認識の欠如にもとづいていた。従って安部は、同じデモクラットと称されながら、統帥権や帷幄上奏、枢密院などの諸特権機構の専制批判と廃止を要求した吉野作造とは天皇制権力の認識について大きく隔たっていた。

右の特権勢力についての認識の曖昧さと関連するが、大正期安部の産業デモクラシー論は社会政策的施策を高く評

価することと表裏一体をなしていた。それは安部が社会主義への移行で革命を否定し、長期の移行過程を想定していたことと無関係ではない。すなわち誰が資本の専制をコントロールし経済統制の主体になろうとも、それを社会主義への接近ないし学ぶべき展望として許容するに至るのである。当初、安部は労働組合にその実行主体を求めていたが、労働組合の脆弱性と組合への観念的階級闘争主義の浸透によって果たせなかった。安部が経済問題こそ社会主義の本流であり、その実現の方法如何が政治問題となるとの理解を持っていたが、この間に意外とも云える安部の課題と提言が示された。

その第一は、皇室による土地国有の主張である。一九一四年刊行の『社会主義の時代』において、日本の土地は歴史的に長期に亘って皇室の所有であったものを、維新の変革で一度は旧に復したが、間もなく私有制となった。それは維新の失策であった、と批判し、⁽²⁷⁾間もなく、日本精神と社会主義の精神に一致しているが故に「若し皇室が進んで中心となって、土地の国有或は資本の国有を実行する事ができる時代が来ったならば、或は日本の社会は世界無比の発達を為して、真実の日本伝来の民本主義の精神が充分に達成せられはしないかと思ふのである」とまで主張する。⁽²⁸⁾やがてこの主張は土地の大政奉還論にまで到達する。

第二番目は、戦争が貧困の差を解消し、軍隊組織の規律と能率性が社会組織の模範であるという主張を展開したことである。第一次世界大戦中の一九一七年二月、非戦論者安部は、戦争の効用について以下のような時論を展開した。すなわち、平時には国は富んでも国民の衣食問題は解決しないが、戦争になれば「国民の賄」は国家が引き受けることになり、国家は衣食の心配をし、一部の暴利を抑制する。「故に上流社会と雖も非常なる贅沢する者もなく、又貧民も衣食に窮乏する者もなく、国民全体節儉を守り、国民皆兵の実を現して働くのである。食物の問題は茲まですまなくては解決は出来ない」と述べ、「国民は挙国一致の主義を経済に適用して国民凡て働くならば、生活問題は自

ずから解決さるるに至るであろう」と結論した。⁽²⁹⁾この著述は、平和主義者安部の筆が滑ったということではない。戦争終結の一九一九年一月にも、生活問題を能率的に、規律をもつて運営する軍隊組織に感服の意を表し、そして注目すべきは同文の末尾で、前にも引用した社会主義は危険思想でなく、「我等の抱擁する社会主義の理想と国体とは決して抵触するものではない」と国体論との親和性を積極的にうちだしていることである。⁽³⁰⁾さらに、彼は一九二四年には、「私共は極力軍隊主義に反対」と前置きしながらも「軍隊組織其ものは理想的であり経済的であり、これを産業組織に応用して必ず有効であることを信ずる」と称賛する。⁽³¹⁾その理由は、数人の幹部が数万乃至数十万の兵卒を統率して一体となって行動するのに比べ、現在の産業組織には有力な統率者もなく無謀な競争をしたり、逆に生産縮減を勝手にするなど無秩序の状態が支配していると批判する。二十数年前「社会民主党宣言」において軍隊主義を民主主義の敵対者と断じた安部は、大正デモクラシー高揚期の産業デモクラシーという社会主義論のなかで、軍隊の指導者の権限集中と意思・命令の一元化に高い評価を与えるのである。国体論の容認と軍隊にたいする評価の大転換は、後日の戦争と戦時体制の進行のなかで、安部が、戦争とその体制の支持者に転化していく重大な布石を敷いたとみることができよう。

第三節 十五年戦争と安部磯雄

社会民衆党委員長に就任した安部は、前述したように一九三〇年八月一〇日の廃娼運動機関紙『廊清』にキリスト教の立場からも人道主義の立場からも戦争に絶対反対であるとの信念を披瀝した。この発言からは、誰もが、日露戦争時に非戦の論陣を張った安部の絶対的平和主義の信条は堅持されていると思ったであろう。しかし、その後、満州

事変、日中戦争、太平洋戦争へと日本の侵略戦争は質量ともに拡大し泥沼の中に入り込んでゆく。次第に日本の敗色が濃くなった一九四四年一月二〇日発行の同じ『廊清』は、会理事長安部磯雄を筆頭に理事・主筆の名を連ねて「新大東亜戦必勝」と題するアピールを掲載した。彼の非戦論者から主戦論者への転換・移行の足跡については、中村尚美の「安部磯雄と十五年戦争」、広瀬玲子の「安部磯雄の戦争協力」の二論が詳細にフォローしており、私も安部が委員長に任にあった社会民衆党―社会大衆党の転落について、中国大革命以後の足どりを著述したことがある⁽³²⁾。したがって、ここでは先行研究を参照しながらも、安部の思想的本質と大正期に変貌の兆しを示していた諸点が、この十五年戦争の経緯のなかでいかに肥大化していたかということに焦点をおいて考察することにした。

私は、大正期に入ってから安部社会主義の問題点は（一）キリスト者としての国体論との妥協、（二）社会主義における経済の偏重と政治の軽視、別言すれば権力論の欠如、すなわち、大日本帝国憲法体制下の立憲主義と議会の過大評価による他の軍部ほかの非立憲的権力の機構の人民支配、抑圧の組織としての認識欠如、（三）重視する社会主義への直接的革命を排除し、自由競争によって富の不平等を拡大して止まない資本主義産業組織を公権力によって変革するということにあるが、その移行の推進力が明確でなく、権力論の脆弱性と相俟って、軍隊の組織性・能率性・規律性に注目し期待を寄せたことと、（五）平和主義については、明治以来の軍備全廃の主張を堅持ながら、国際連盟をはじめとする国際組織やその強制力による当面の紛争解決、平和維持の主張を付加したことであると考える。

以上の安部のキリスト教社会主義論の問題点が、十五年戦争中に肥大化し、彼をして戦争協力者へと転化変容させる主要な内在的要因であるが、その転化変容は、彼の思想的特質のみが進行要因となつたのではない。十五年戦争が開始される際には、彼はすでに独立の自由な文筆家ではなく社会民衆党の最高責任者であり、この党は反共、反資本主義という点でイデオロギー的にゆるやかなまとまりはあっても、そこでは安部理論によって統一されていたわけで

はなく、多様な分子を包摂していた。したがって、委員長就任後の安部の言動は、それらの多様な分子の構成体から全く自由ではありえず、一定の拘束を受けざるをえない状況にあった。加えて、権力ないし支配層の主唱が世論として広く浸透したときの影響はさらに大きかったといえよう。すなわち、外在的促進要因である。

外在的要因が安部の思想変更に大きな衝撃を与えた第一の最大の事例は、満州侵略の開始をあげることができる。事変勃発の一年前に、安部は戦争絶対反対を表明したことは先にも述べたが、同じ頃彼は「社会民衆党の主張」⁽³³⁾のなかで、現代は帝国主義の時代で列強と被抑圧民族の対立が絶えないが、我が党は「世界平和実現の手段として、国際連盟主義を採るものである」と、従来の主張を堅持していることを示した。しかし、世界恐慌は日本に波及し、「満蒙は日本の生命線」というスローガンが国民のなかに支持を揚げ、三一年六月には中村大尉事件、七月に万宝山事件を口実に排外主義的風潮が高まるなかで事変が勃発すると、社会民衆党の態度は一変し、頭首安部もその動向にひきずられることになる。事変直後の一月二三日の中央委員会は、今後の政策として、国際連盟は無能なので、それによって問題解決は不可能であり、満蒙のブルジョア管理を社会主義管理に移行すべきであるとの方針を定めた。この中央委員会に先立つ一〇月一五日の『民衆新聞』は、「満蒙に於て我日本民族の生存権が脅かされているならば『特殊権益防犯』の如き相対的な言葉によって表現されるのではなくて、絶対的生存権の名に於て、その行動は正義化されなければならないのである」と生存権のための侵略を容認していた。その主張は、軍部のもっとも侵略主義的分子が考えた満蒙政策と何ら異なるところがなかった。

ひとたび非戦の堰が崩れると、安部の主張は急速に侵略政策とそれを支える戦時体制への同調に傾斜していくことになる。たしかに、安部は、事変後の血盟団事件や五・一五事件にたいして、彼らをファッショと想定し、ファシズムの独裁にたいして立憲主義と民主主義の政治上の優越性を主張したり、⁽³⁴⁾事変後の世界の軍拡競争を憂慮して軍拡の

阻止と平和に向かつての努力の必要を説いたりするが、戦争と軍拡の推進者である軍部への批判は殆ど見られない。逆に、一九三四年一〇月に刊行され陸軍の「国防の本義とその強化の提唱」（陸パン）、について経済の統制による広義の国防国家の建設について積極的な評価を与えている。私的独占企業の培養を統制して人民の貧困救済に供することを目的とするという点で軍の要求とは異なるが、「私は寧ろ軍部がそれに気が付くのが遅かったのではないのかと思う」「何と云つても軍部が統制経済を考えて来たのは一つの進歩である」と評価した⁽³⁵⁾。軍部内の統制やその能率性、規律性についての積極的評価は、第一次大戦中にみられたが、事変後の軍部と社会主義勢力の力関係を考えれば、経済統制は軍の意図にそつた国防国家への道を肯定することにほかならない。

安部は、大正期に立憲主義の意味を説いて法の遵守による国家社会の安定をはかる体制であると述べたが、事変後は、法律は天皇の裁可によつてはじめて法律となるものであつて、それは天皇の意思であり同時に国家の意思である。したがつて、日常的に法律への遵守こそが忠君愛国の実をあげる行為であると述べて、⁽³⁶⁾天皇の国民統合の政治的役割を位置づけることになる。このことは、とりもなおさず国体論を錦の御旗にかかげて戦争政策を推進する勢力の意思と行為に賛同する事を物語つた。国体論にたいする積極的同調は、戦争の進行と並行して深化していく。そして二・二六事件後の総選挙で社会大衆党が勝利した直後には、日本人は宗教心は薄いが、我国には忠君愛国が宗教に代わる地位を占めており、「天ツ神我れ愛でたまふ」ということが宗教の本質であり、「天皇陛下が御覧になつたら陛下も愛してくださるであらう。……私は神様に愛せられて居る。そこまで行かなければならないと思う。」と述べるようになる⁽³⁷⁾。かくしてキリスト者安部にとつても天皇は神の地位に昇華していくのである。

ロンドン軍縮会議で政界が大きく揺れていた一九三四年十一月、安部は「私共は決して絶対的の平和論者ではない。何か間違つて外国から攻撃を受けると云ふやうな危機に陥つた時に、平和論を称えろと云ふ考えを持つて居ない⁽³⁸⁾」と、

その立場を表明した。日露開戦を前に、「若し平和が人道であるならば、平和を宣言して、それが為に一国が滅びても構わぬ」との決意を述べた安部の絶対的平和主義は、ここに、その放棄を表白するに至った。日中全面戦争が始まると、しばしばこの侵略戦争を歴史に類例のないものとして合理化して主戦論者の立場を明らかにする。一九三八年末の時評では、その特殊性について、「我が国が支那に対する態度が、今迄の世界万国に行われた戦争と云うものと、殆んど全くその特質を異にしている」として、この戦争が従来⁽³⁹⁾の被占領国の支配、服従、併合を目的としたものでなく「支那人」の政府を創ることにある。「こう云う風に戦争に負けた国の国民が自分の手で政府を創ると云ふことは世界歴史にないことで今度の日支戦争の新しい特徴である」と主張した。この主張は、三八年十一月三日、近衛首相が「蒋介石を對手とせず」と述べ、傀儡政権を結集して「東亜新秩序を創設する」と内外に表明した近衛声明をなぞつたものに等しかった。東亜新秩序構想に同調した戦争論は、政府主導の大東亜共栄圏構想に共感し、支持拡大へと進める。政府が大東亜共栄圏の版図を東南アジアからインドに拡大しそれより以東の地域を考えたのにたいし、安部は緒戦の勝利に眩惑されてさらにペルシャからトルコにまで拡大した「大東亜共栄圏」構想を提示する⁽⁴⁰⁾。

こうした戦争を支える戦時体制については、統制と一部指導者への政治的指導権の独占を不可欠として公言する。経済の自由競争による貧富の懸隔の拡大にたいして統制主体を限定せず経済を統制して格差をなくすという主張は、安部社会主義の一貫した理論であるが、この大戦争下においてはドイツを範として、日本でも「ドイツでやって居るやうに、国民社会主義にまで、進んでいくのではないかと考える」と三〇年代初頭のファシズム反対の主張を放棄して、国家社会主義Ⅱファシズムを統制という面で推賞するに至った⁽⁴¹⁾。統制の必要は経済Ⅱ物質生活のみならず、時間、芸術などの精神生活を基本的に自由にすべきであるが、国家の治安存立上に害があれば、それは国家の権力が取締ることは当然であるという。ファシズムは独裁の故に排除し民主主義の擁護を強調した一九三〇年代前半の主張は、消

えうせることになる。そのことと裏腹の関係で、政治上の大事については国民は口出しせず政治家に任せよと述べるに至る。⁽⁴²⁾かくして安部の思想上の背景であった立憲主義と民主主義は、戦争の拡大の嵐のまにに崩れ去っていったのである。

一九四九年七月にサイパンが失陥し、日本の敗色が濃厚になって来ると、安部はアングロサクソンが非人道的行為を重ねてきたと主張して敵愾心を煽り、反面では日本が歴史上対外戦争で敗北したことはないという「光輝ある歴史」を揚言して「この歴史が失われるならば、我々日本人は悉く死んで終う方が況しである」とファナティックな提言をし、⁽⁴³⁾自分自身についても「この戦争の為ならば、私は何時でも生命を差出してお役に立てたい。否進んでこの戦争の責任を負って行きたい」⁽⁴⁴⁾とその覚悟を披瀝した。

安部磯雄はなによりも敬虔なクリスチャンであった。にも拘わらず、神を祖とする天皇を大日本帝国憲法体制とその支配秩序を支える不可侵の評価体系としての国体論を乗り越えることができず、それと妥協結合したことが彼の思想の核を換骨奪胎させ、天皇制の支配と戦争政策を支持する最大の要因であった。もとより、国体論が蹟の石となった事例は数多く、安部は例外的存在ではなかった。何故ならば、合法性を維持しながら、国体論に抗して自ら正しいと考える思想を世に訴えることは極度に困難な状況にあったからである。キリスト教と国体論の相克が安部の思想的挫折の第一の要因であったとすれば、その第二は、権力論が欠落した社会主義論にある。社会主義への段階的合法的移行のキーポイントを資本の自由を抑制し経済統制においたとき、彼の権力論の欠陥が統制の主体は労働者階級やデモクラシー勢力のみに限定されず、総力戦体制創出のために産業統制を推進する軍部との癒着を容易にする論理を秘めていた。そして第三は彼の修養論である。安部は一九〇六年三月一〇日の『新紀元』に発表した「社会主義と基督教」において、キリスト者の立場から、そして社会主義達成のためにその担手にして「清潔なる品性を修養して改革

に当たらねばならぬ」と説論した。以後、くりかえし、社会主義者のみならず多くの人を対象に修養論の著述を世に問うた。しかし、安部の思想が国体論の壁の前に破れ、戦争が国家の最高目的となるに至るや、その修養論は欠乏する物質生活にたいする耐乏論に転化し、戦時体制を底辺から支える精神活動として機能することになるのである。

- (1) 「安部磯雄と十五年戦争」『社会科学討究』第一〇〇号、一九八九年三月。
- (2) 「将来の大政党」『六合雑誌』第二四五号、一九〇一年五月。
- (3) 「官僚的社会政策」『第三帝国』一九一八年一月。
- (4) 「基督教と社会主義」『新人』第二六卷第三号、一九二五年三月。
- (5) 土肥原昭夫「近代天皇制とキリスト教」、同志社大学人文科学研究所編『近代天皇制とキリスト教』人文書院、一九九六年、一八一—一九頁、所収。
- (6) 同前、一九頁。
- (7) 前掲「基督教と社会主義」。
- (8) 一九一五年四月出版の『最近の社会問題』第七章、一九二一年出版の『社会問題概論』第九編、一九二四年出版『社会主義の時代』第一編第一章「社会主義的経済論」などについて、「立憲政治と総選挙」『廊清』（廃娼運動機関紙）第二七巻第五号、一九三七年五月でもくりかえされる。
- (9) 「徹底せる人道主義者レオ・トルストイ伯」『第三帝国』第八〇号、一九一七年一月。
- (10) 「国際平和の為に」『廊清』第二〇巻第八号、一九三〇年八月。
- (11) 「国際政治の道德的標準」『第三帝国』第七三号、一九一六年九月。
- (12) 太田雅夫は安部の翻訳の要点を紹介すると同時に、エンジェルが絶対平和主義を主張しなかった点で安部が満足しなかったと論述。「第一次世界大戦をめぐる非戦論—キリスト教者、社会主義者を中心として—」、同志社大学『キリスト教社会問題研究』第一四、一五号、一九六九年三月。
- (13) 「戦争は何時まで続き得るか」『六合雑誌』第四〇四号、一九一四年九月。

- (14) 「欧州の紛乱に対する感想」『第三帝国』第一八号、一九一四年九月。
- (15) 「民本主義と平和運動」『第三帝国』第九〇号、一九一七年十一月。
- (16) 「世界平和実現の三大關鍵」『中央公論』一九三二年一月。
- (17) 「大戦後の欧州諸国」『六合雜誌』第四〇七号、一九一四年十二月。
- (18) 前掲「世界平和実現の三大關鍵」。
- (19) 「戦争は支那の痼病、利権獲得は日本の慢性病」『改造』一九二四年二月。
- (20) 「権利擁護論」『六合雜誌』第三八八号、一九一三年五月。
- (21) 「露西亞の国民的覚醒」『廊清』第七卷、第五号、一九一七年五月。
- (22) 荻野「安部磯雄と初期社会主義」『安部磯雄の研究』所収。
- (23) 同前。
- (24) 同前。
- (25) 前掲「基督教と社会主義」。
- (26) 「日露提携を支那まで及ぼせ」『中央公論』一九二五年三月。
- (27) 「社会主義の時代」科学思想普及会、一九二四年、九頁。
- (28) 前掲荻野論文より引用、「日本精神と社会主義」『日本評論』、一九一六年一〇月。
- (29) 「欧州戦争より学びたる我国民生活の教訓」『婦女新聞』第八七二号、一九一七年二月二日。
- (30) 「文明改造と生活問題」『廊清』第九卷第一号、一九一九年一月。
- (31) 前掲『社会主義の時代』七四―七五頁。
- (32) 拙稿「満州事変と無産政党」『国際政治』第四三三号、一九七〇年。『日本社会主義史研究』成文堂、一九八八年、所収。
- (33) 『社会科学講座』第六卷所収、一九三三年七月刊行となっているが、執筆は満州事変以前と考えられる。
- (34) 「ファッショ運動に就て」『廊清』第二三卷第六号、一九三三年六月。「自由と平等」同誌、第二三卷第一号、一九三三年十一月。
- (35) 「経済制度問題」同誌、第二五卷第三号、一九三五年三月。

- (36) 「忠君愛国の意義」同誌、第二三卷一―号、一九三三年一月。
- (37) 「総選挙に現れた日本の国民性」同誌、第二六卷第四号、一九三六年四月。
- (38) 「国際平和の中心問題」同誌、第二四卷第一号、一九三四年一月。
- (39) 「日支戦争と新しき対支政策」同誌、第二八卷第一二号、一九三八年一二月。
- (40) 「大東亜共栄圏」同誌、第三二卷第六号、一九四二年六月。
- (41) 「統制と自由」同誌、第三〇卷第九号、一九四〇年九月。
- (42) 「非常時局と国民の任務」同誌、第三二卷第三号、一九四一年三月。
- (43) 「国民の覚悟」同誌、第三四卷第五号、一九四四年五月。
- (44) 「国民の覚悟」（前掲と同表題）同誌、第三四卷第九号、一九四四年九月。

〔後記〕

闘病中、本論文を作成するにあたって、論文の校正等を中心に、久留米大学非常勤講師の藤村一郎氏にお世話になった。記して謝意を表したい。（二〇〇二年一月二〇日）